



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年11月1日

上場会社名 株式会社日立製作所
コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>
代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 部長代理

(氏名) 中西 宏明

(氏名) 佐藤 正直

上場取引所 東 大 名 札 福

TEL 03-3258-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

平成23年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,572,729	1.6	170,614	△21.8	133,010	△49.6	77,723	△62.0	50,949	△67.8
23年3月期第2四半期	4,502,451	9.2	218,048	—	263,808	—	204,437	—	158,049	—

(注)四半期包括利益 24年3月期第2四半期 27,529百万円 (△83.2%) 23年3月期第2四半期 163,553百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	11.28	10.55
23年3月期第2四半期	35.00	32.68

本ページ以外では、「四半期純利益」を「非支配持分控除前四半期純利益」、「当社株主に帰属する四半期純利益」を「当社に帰属する四半期純利益」と表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	9,199,139	2,446,635	1,450,558	15.8	321.10
23年3月期	9,185,629	2,441,389	1,439,865	15.7	318.73

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

23年3月期第2四半期末配当金の内訳は、普通配当3円、記念配当2円です。

24年3月期の期末配当予想額については、未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500,000	2.0	400,000	△10.0	410,000	△5.1	280,000	△7.6	200,000	△16.3	44.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「2012年3月期第2四半期決算補足資料」19ページで、部門別売上高・営業利益の見通しを記載しています。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 ： 有
詳細は、「2012年3月期第2四半期 連結決算の概要」の17ページ「注記事項」を参照下さい。

- (3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無
詳細は、「2012年3月期第2四半期 連結決算の概要」の17ページ「注記事項」を参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	4,520,157,581 株	23年3月期	4,520,144,964 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	2,694,738 株	23年3月期	2,593,413 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	4,517,498,130 株	23年3月期2Q	4,515,838,589 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
詳細は、「2012年3月期第2四半期 連結決算の概要」の11ページ「将来の見通しに関するリスク情報」を参照下さい。

2012年3月期第2四半期 連結決算

＜目次＞

1. 当四半期連結決算の概要	P. 2
2. 当四半期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 9
連結業績予想に関する定性的情報	P. 10
その他	P. 11
重要な子会社の異動	P. 11
簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 11
会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更	P. 11
将来の見通しに関するリスク情報	P. 11
3. 連結財務諸表	
連結損益計算書	P. 12
連結貸借対照表	P. 13
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
セグメント情報	P. 15
注記事項	P. 17
4. 2012年3月期 第2四半期決算補足資料	P. 18

2011 年 11 月 1 日
 株式会社日立製作所
 執行役社長 中西 宏明
 (コード番号:6501)
 (上場取引所:東・大・名・福・札)

2012 年 3 月期第 2 四半期 連結決算の概要

	第 2 四半期連結会計期間			第 2 四半期連結累計期間		
	2010 年度 自 2010 年 7 月 1 日 至 2010 年 9 月 30 日	2011 年度 自 2011 年 7 月 1 日 至 2011 年 9 月 30 日	前 年 同期比	2010 年度 自 2010 年 4 月 1 日 至 2010 年 9 月 30 日	2011 年度 自 2011 年 4 月 1 日 至 2011 年 9 月 30 日	前 年 同期比
売 上 高	億円 23,498	億円 24,220	% 103	億円 45,024	億円 45,727	% 102
営 業 利 益	億円 1,295	億円 1,182	% 91	億円 2,180	億円 1,706	% 78
税 引 前 四 半 期 純 利 益	億円 1,195	億円 918	% 77	億円 2,638	億円 1,330	% 50
非支配持分控除前 四 半 期 純 利 益	億円 869	億円 614	% 71	億円 2,044	億円 777	% 38
当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	億円 719	億円 480	% 67	億円 1,580	億円 509	% 32
1 株 当 た り 当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	円 15.94	円 10.63	% 67	円 35.00	円 11.28	% 32
潜在株式調整後 1 株当たり 当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	円 14.88	円 9.94	% 67	円 32.68	円 10.55	% 32

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
 2. 営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
 3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は949社、持分法適用関連会社数は178社です。なお、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

■お問い合わせ先

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR 部
 〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号
 [報道関係] 03-5208-9324 (直通)
 [IR 関係] 03-5208-9323 (直通)

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第 2 四半期連結会計期間(2011 年 7 月 1 日から 9 月 30 日の 3 ヶ月間)と 当第 2 四半期連結累計期間(2011 年 4 月 1 日から 9 月 30 日の 6 ヶ月間)の概況

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2011 年 7 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2011 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比
売 上 高	2 兆 4,220 億円	103 %	4 兆 5,727 億円	102 %
営 業 利 益	1,182 億円	△113 億円	1,706 億円	△474 億円
税 引 前 四 半 期 純 利 益	918 億円	△276 億円	1,330 億円	△1,307 億円
非支配持分控除前四半期純利益	614 億円	△255 億円	777 億円	△1,267 億円
当社に帰属する四半期純利益	480 億円	△239 億円	509 億円	△1,071 億円

当第 2 四半期連結累計期間(6 ヶ月／以下、当累計期間)は、3 月 11 日に発生した東日本大震災により、多くの建屋や生産設備が被害を受けましたが、グループ一丸となって早期復旧に取り組んだ結果、4 月末までには大半の拠点で生産を全面再開しました。また、電力、通信、上下水設備や情報システムなど、被災地の一刻も早い復旧・復興に向けたさまざまな支援活動にグループを挙げて取り組む一方、薄型テレビ、乾電池や自治体向け被災者支援システムの無償提供など、日立グループの製品・サービスを活用した支援活動等を行ってきました。

当累計期間の日立グループの売上高は、大半の部門が東日本大震災の影響を大きく受けたものの、2011 年 4 月に日立物流がバンテックを連結子会社化したことに加え、システム物流が堅調に推移したこと等からその他部門が増加したほか、情報・通信システム部門が海外向けのストレージソリューションを中心に好調に推移し、建設機械部門も新興国向けを中心に前年同期を上回ったこと等から、前年同期比 2%増の 4 兆 5,727 億円となりました。

海外売上高は、前年同期比 1%増の 2 兆 3 億円となりました。

営業利益は、オートモティブシステム部門や建設機械部門、電子装置・システム部門等が前年同期を上回ったものの、コンポーネント・デバイス部門や高機能材料部門、電力システム部門等が東日本大震災や円高の影響により減益となったことから、前年同期に比べ 474 億円減少し、1,706 億円となりました。

営業外損益は、前年同期には株式会社 IPS アルファテクノロジー株式のパナソニック株式会社への譲渡等による有価証券売却益が計上されていたものの、当累計期間には大口の売却がなかったこと等により、前年同期に比べ 833 億円減少し、376 億円の損失となりました。これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ 1,307 億円減少し、1,330 億円となりました。法人税等 552 億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純利益は前年同期に比べ 1,267 億円減少し、777 億円となり、非支配持分帰属利益 267 億円を控除した当社に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ 1,071 億円減少し、509 億円となりました。

当四半期連結会計期間(3 ヶ月／以下、当四半期)は、売上高が前年同期比 3%増の 2 兆 4,220 億円、営業利益は、全ての部門が黒字を計上したものの、前年同期から 113 億円減少し、1,182 億円となり、当社に帰属する四半期純利益は、前年同期から 239 億円減少し、480 億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業利益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2011 年 7 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2011 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比
売 上 高	4,462 億円	105 %	7,970 億円	103 %
営 業 利 益	289 億円	△54 億円	310 億円	△35 億円

当累計期間における当部門の売上高は、海外でストレージ向けソフトウェア、サービスが増加したこと等により、ソフトウェア／サービスが前年同期を上回ったことから、部門全体では前年同期比 3% 増の 7,970 億円となりました。

営業利益は、東日本大震災の影響等により、前年同期に比べ 35 億円減少し、310 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 5% 増の 4,462 億円、営業利益は前年同期に比べ 54 億円減少し、289 億円となりました。

[電力システム]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2011 年 7 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2011 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比
売 上 高	2,061 億円	100 %	3,724 億円	97 %
営 業 利 益	38 億円	△58 億円	6 億円	△137 億円

当累計期間における当部門の売上高は、国内における火力発電システムが堅調に推移したものの、原子力発電システムが東日本大震災の影響により減少したことから、部門全体では前年同期比 3% 減の 3,724 億円となりました。

営業利益は、東日本大震災の影響や売上が減少したこと等により、部門全体で前年同期に比べ 137 億円減少し、6 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比横ばいの 2,061 億円、営業利益は前年同期に比べ 58 億円減少し、38 億円となりました。

[社会・産業システム]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2011 年 7 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2011 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比
売 上 高	2,837 億円	102 %	5,135 億円	101 %
営 業 利 益	53 億円	△28 億円	63 億円	△44 億円

当累計期間における当部門の売上高は、プラント関連機器・工事が減少したものの、鉄道システムが海外向けを中心に増加し、製造業向けの産業機器も好調に推移したこと等により、前年同期比 1% 増の 5,135 億円となりました。

営業利益は、プラント関連機器・工事の売上が減少したこと等により、前年同期に比べ 44 億円減少し、63 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 2% 増の 2,837 億円、営業利益は前年同期に比べ 28 億円減少し、53 億円となりました。

[電子装置・システム]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2011 年 7 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2011 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比
売 上 高	2,874 億円	103 %	5,335 億円	101 %
営 業 利 益	141 億円	+32 億円	213 億円	+50 億円

当累計期間における当部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズのディスプレイ関連製品や部材の販売事業が減少したものの、日立メディコが 2011 年 1 月にアロカを連結子会社化したこと等により、部門全体では前年同期比 1%増の 5,335 億円となりました。

営業利益は、日立国際電気と日立工機がコスト削減の推進等により増益となったことから、前年同期に比べ 50 億円改善し、213 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 3%増の 2,874 億円、営業利益は前年同期に比べ 32 億円改善し、141 億円となりました。

[建設機械]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2011 年 7 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2011 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比
売 上 高	1,833 億円	106 %	3,558 億円	106 %
営 業 利 益	148 億円	+35 億円	258 億円	+76 億円

当累計期間における当部門の売上高は、中国の油圧ショベル需要の減少や円高の影響等があったものの、アジアなどの新興国やレンタル業界を中心とした日本・米国市場が好調に推移し、油圧ショベルの販売台数が増加したため、部門全体では前年同期比 6%増の 3,558 億円となりました。

営業利益は、マイニング(鉱山)機械を中心とするサービス・部品販売の増加やコスト削減等により、前年同期に比べ 76 億円改善し、258 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 6%増の 1,833 億円、営業利益は前年同期に比べ 35 億円改善し、148 億円となりました。

[高機能材料]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2011 年 7 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2011 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比
売 上 高	3,535 億円	100 %	7,006 億円	100 %
営 業 利 益	144 億円	△95 億円	338 億円	△164 億円

当累計期間における当部門の売上高は、日立化成工業が、半導体や液晶関連需要の減少や、東日本大震災による自動車生産台数の減少等の影響により前年同期を下回ったものの、日立金属、日立電線が前年同期を上回り、部門全体では前年同期比横ばいの 7,006 億円となりました。

営業利益は、半導体・液晶をはじめとしたエレクトロニクス関連の需要減少に伴う売上の減少や、東日本大震災の影響等により、日立化成工業、日立金属、日立電線ともに前年同期を下回り、前年同期に比べ 164 億円減少し、338 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比横ばいの 3,535 億円、営業利益は前年同期に比べ 95 億円減少し、144 億円となりました。

[オートモティブシステム]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2011 年 7 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2011 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比
売 上 高	2,109 億円	106 %	3,881 億円	102 %
営 業 利 益	126 億円	+89 億円	147 億円	+90 億円

当累計期間における当部門の売上高は、年度当初は東日本大震災による国内自動車生産の減少影響を受けたものの、当四半期には国内生産の回復に伴い需要が増加し、加えて、スマートフォン用リチウムイオン電池が好調に推移したこと等により、部門全体では前年同期比 2%増の 3,881 億円となりました。

営業利益は、コスト削減の効果等により、前年同期に比べ 90 億円改善し、147 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 6%増の 2,109 億円、営業利益は前年同期に比べ 89 億円改善し、126 億円となりました。

(注) 2011 年 4 月 1 日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[コンポーネント・デバイス]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2011 年 7 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2011 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比
売 上 高	1,896 億円	94 %	3,674 億円	93 %
営 業 利 益	76 億円	△88 億円	126 億円	△229 億円

当累計期間における当部門の売上高は、ハードディスクドライブが価格下落の影響により前年同期を下回ったことにより、部門全体では前年同期比 7%減の 3,674 億円となりました。

営業利益は、ハードディスクドライブが売上の減少に伴い減益となったこと等から、前年同期に比べ 229 億円減少し、126 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 6%減の 1,896 億円、営業利益は前年同期に比べ 88 億円減少し、76 億円となりました。

(注1)2011年4月1日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(注2)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2012年3月期第2四半期連結累計期間においては、日立GSTの2011年1-6月の数値を計上しています。

[デジタルメディア・民生機器]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2011 年 7 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2011 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比
売 上 高	2,382 億円	95 %	4,713 億円	93 %
営 業 利 益	19 億円	△19 億円	52 億円	△57 億円

当累計期間における当部門の売上高は、業務用空調機器が省エネ機種への買い替え需要により国内を中心に増加したものの、光ディスクドライブ関連製品が、東日本大震災に伴う部材不足や円高の影響により前年同期を下回り、薄型テレビも販売価格の下落等により減少したことから、部門全体では前年同期比 7%減の 4,713 億円となりました。

営業利益は、光ディスクドライブ関連製品や薄型テレビが売上の減少に伴い減益となったこと等から、部門全体では、前年同期に比べ 57 億円減少し、52 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 5%減の 2,382 億円、営業利益は前年同期に比べ 19 億円減少し、19 億円となりました。

(注)光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立 LG データストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の 2012年3月期第2四半期連結累計期間においては、HLDS の2011年1～6月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2011 年 7 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2011 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比
売 上 高	889 億円	96 %	1,814 億円	97 %
営 業 利 益	72 億円	+11 億円	141 億円	+29 億円

当累計期間における金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルが、アジア向けを中心に海外事業等が堅調に推移したものの、東日本大震災の影響による国内向け金融収益事業の減少や円高の影響等により前年同期を下回ったため、前年同期比 3%減の 1,814 億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルが、海外事業や新規事業の売上の増加に加え、金融費用の圧縮、信用コストの削減効果等により前年同期を上回ったため、部門全体では前年同期に比べて 29 億円改善し、141 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 4%減の 889 億円、営業利益は前年同期に比べ 11 億円改善し、72 億円となりました。

[その他]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2011 年 7 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2011 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比
売 上 高	2,408 億円	123 %	4,678 億円	125 %
営 業 利 益	105 億円	+37 億円	163 億円	+35 億円

当累計期間における当部門の売上高は、日立物流が 2011 年 4 月にバンテックを連結子会社化したことに加え、システム物流が堅調に推移したこと等から、部門全体では前年同期比 25%増の 4,678 億円となりました。

営業利益は、日立物流が売上の増加に伴い増益となったこと等から、前年同期に比べ 35 億円改善し、163 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 23%増の 2,408 億円、営業利益は前年同期に比べ 37 億円改善し、105 億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2011 年 7 月 1 日～9 月 30 日)	構成比	前年 同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2011 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	構成比	前年 同期比
国 内 売 上 高	1 兆 3,952 億円	58%	103%	2 兆 5,724 億円	56%	102%
海 外 売 上 高	1 兆 0,267 億円	42%	103%	2 兆 0,003 億円	44%	101%
う ち ア ジ ア	5,123 億円	21%	99%	1 兆 0,032 億円	22%	98%
う ち 北 米	1,980 億円	8%	106%	3,921 億円	9%	103%
う ち 欧 州	1,898 億円	8%	108%	3,744 億円	8%	103%
うちその他の地域	1,264 億円	5%	108%	2,305 億円	5%	109%

当累計期間における国内売上高は、コンポーネント・デバイス部門、電子装置・システム部門が減少したものの、日立物流がバンテックを連結子会社化した影響に加え、システム物流が堅調に推移したこと等によりその他部門が増加し、前年同期比 2%増の 2 兆 5,724 億円となりました。

海外売上高は、デジタルメディア・民生機器部門や電力システム部門が減少したものの、日立物流がバンテックを連結子会社化した影響等によりその他部門が増加したほか、電子装置・システム部門、情報・通信システム部門が増加し、前年同期比 1%増の 2 兆 3 億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比横ばいの 44%となりました。

なお、当四半期の国内売上高は、前年同期比 3%増の 1 兆 3,952 億円、海外売上高は、前年同期比 3%増の 1 兆 267 億円となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

当累計期間における設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、グローバル事業展開の強化に向けた投資を推進したことから、前年同期比 29%増の 1,546 億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選を進めたこと等により、前年同期比 12%減の 1,322 億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究開発投資の推進により、前年同期比 2%増の 1,991 億円(対売上高比 4.4%)となりました。

当四半期の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は前年同期比 29%増の 948 億円、減価償却費(営業用を除く)は前年同期比 14%減の 650 億円、研究開発費は前年同期比 3%増の 1,050 億円(対売上高比 4.3%)となりました。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	当第 2 四半期末 (2011 年 9 月 30 日現在)	前期末比増減
総 資 産	9 兆 1,991 億円	+135 億円
負 債 合 計	6 兆 7,525 億円	+82 億円
う ち 有 利 子 負 債	2 兆 6,411 億円	+1,195 億円
株 主 資 本	1 兆 4,505 億円	+106 億円
非 支 配 持 分	9,960 億円	△54 億円
株 主 資 本 比 率	15.8%	0.1 ポイント改善
D / E レ シ オ(非支配持分含む)	1.08 倍	0.05 ポイント増加

総資産は、2011 年 4 月に日立物流がバンテックを連結子会社化したこと等により、前期末から 135 億円増加し、9 兆 1,991 億円となりました。有利子負債は、運転資金の増加等のため CP を中心に短期借入金を増加させたことから、前期末比 1,195 億円増の 2 兆 6,411 億円となりました。株主資本は、前期末から 106 億円増加し、1 兆 4,505 億円となりました。これらの結果、株主資本比率は 15.8%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 1.08 倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第 2 四半期連結累計期間 (2011 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	931 億円	△2,844 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,217 億円	△1,161 億円
フリー・キャッシュ・フロー	△1,286 億円	△4,005 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,040 億円	+2,979 億円

当累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前四半期純利益の減少や運転資金の増加等により、前年同期に比べ 2,844 億円減少し、931 億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、ブルーアークやバンテックの買収に伴う支出の増加等により、前年同期に比べ 1,161 億円増加し、2,217 億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、1,286 億円の赤字となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、CP を中心に短期借入金を増加させたこと等により、前年同期に比べ 2,979 億円増加し、1,040 億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当累計期間に441億円減少し、5,106億円となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2012 年 3 月期	前期比
売 上 高	9 兆 5,000 億円	102 %
営 業 利 益	4,000 億円	△445 億円
税 引 前 当 期 純 利 益	4,100 億円	△222 億円
非支配持分控除前当期純利益	2,800 億円	△231 億円
当社に帰属する当期純利益	2,000 億円	△388 億円

2012 年 3 月期通期については、米国・欧州・中国をはじめとする世界経済の動向や、タイの洪水被害による影響、為替レート推移、原材料価格の変動等が極めて不透明なため、2011 年 7 月 29 日に公表した業績予想を変更していません。

なお、2012 年 3 月期第 3 四半期及び第 4 四半期連結会計期間の為替レートは 75 円／ドル、105 円／ユーロを想定しています。

その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、17ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

[有]

詳細は、17ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化（特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門）
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等（特に日本）
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第2四半期連結会計期間					第2四半期連結累計期間				
	2010年度		2011年度		前 年 同期比	2010年度		2011年度		前 年 同期比
	自 2010年 7月 1日 至 2010年 9月 30日	売上高 比	自 2011年 7月 1日 至 2011年 9月 30日	売上高 比		自 2010年 4月 1日 至 2010年 9月 30日	売上高 比	自 2011年 4月 1日 至 2011年 9月 30日	売上高 比	
		%		%	%		%		%	%
売 上 高	2,349,885	100.0	2,422,036	100.0	103	4,502,451	100.0	4,572,729	100.0	102
売 上 原 価	1,739,367	74.0	1,809,418	74.7	104	3,333,831	74.1	3,435,428	75.1	103
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	480,945	20.5	494,407	20.4	103	950,572	21.1	966,687	21.2	102
営 業 利 益	129,573	5.5	118,211	4.9	91	218,048	4.8	170,614	3.7	78
営 業 外 収 益	7,674		4,832		63	85,011		17,770		21
(受取利息及び配当金)	(3,712)		(4,366)		(118)	(9,093)		(11,274)		(124)
(雑 収 益)	(3,962)		(466)		(12)	(75,918)		(6,496)		(9)
営 業 外 費 用	17,723		31,187		176	39,251		55,374		141
(支 払 利 息)	(6,121)		(6,975)		(114)	(12,427)		(14,008)		(113)
(雑 損 失)	(11,602)		(24,212)		(209)	(26,824)		(41,366)		(154)
税 引 前 四 半 期 純 利 益	119,524	5.1	91,856	3.8	77	263,808	5.9	133,010	2.9	50
法 人 税 等	32,555		30,398		93	59,371		55,287		93
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	86,969	3.7	61,458	2.5	71	204,437	4.5	77,723	1.7	38
非 支 配 持 分 帰 属 利 益	14,978		13,440		90	46,388		26,774		58
当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	71,991	3.1	48,018	2.0	67	158,049	3.5	50,949	1.1	32

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2010年度末 2011年3月31日現在	2011年度 第2四半期末 2011年9月30日現在	比較増減	科 目	2010年度末 2011年3月31日現在	2011年度 第2四半期末 2011年9月30日現在	比較増減
流動資産	4,900,029	4,951,497	51,468	流動負債	4,088,824	4,218,516	129,692
現金及び 現金等価物	554,810	510,643	△44,167	短期借入金	810,806	1,056,419	245,613
短期投資	16,598	10,611	△5,987	証券化事業体の連結 に伴う負債(流動)	190,868	136,663	△54,205
受取手形	100,694	101,534	840	支払手形	20,430	19,084	△1,346
売掛金	1,990,225	1,969,230	△20,995	買掛金	1,236,758	1,245,310	8,552
リース債権	228,346	221,419	△6,927	前受金	395,605	382,750	△12,855
証券化事業体に譲渡 した金融資産(流動)	183,559	107,927	△75,632	その他の流動負債	1,434,357	1,378,290	△56,067
棚卸資産	1,341,768	1,520,854	179,086	固定負債	2,655,416	2,533,988	△121,428
その他の流動資産	484,029	509,279	25,250	長期債務	1,300,311	1,278,889	△21,422
投資及び貸付金	614,145	576,007	△38,138	証券化事業体の連結 に伴う負債(固定)	219,566	169,132	△50,434
有形固定資産	2,111,270	2,132,117	20,847	退職給付債務	891,815	855,393	△36,422
無形資産	528,018	594,067	66,049	その他の固定負債	243,724	230,574	△13,150
証券化事業体に譲渡 した金融資産(固定)	304,160	250,671	△53,489	資本	2,441,389	2,446,635	5,246
その他の資産	728,007	694,780	△33,227	株主資本	1,439,865	1,450,558	10,693
				資本金	409,129	409,131	2
				資本剰余金	603,133	602,154	△979
				利益剰余金	922,036	959,432	37,396
				その他の包括 損失累計額	△493,062	△518,746	△25,684
				自己株式	△1,371	△1,413	△42
				非支配持分	1,001,524	996,077	△5,447
資産合計	9,185,629	9,199,139	13,510	負債及び資本合計	9,185,629	9,199,139	13,510

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2010年度末 2011年3月31日現在	2011年度 第2四半期末 2011年9月30日現在	比較増減
為替換算調整額	△252,206	△292,154	△39,948
年金債務調整額	△256,566	△230,429	26,137
有価証券未実現 保有損益純額	16,905	4,981	△11,924
金融派生商品に 関わる損益純額	△1,195	△1,144	51
合 計	△493,062	△518,746	△25,684

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2010年度 第2四半期 連結累計期間 自 2010年4月 1日 至 2010年9月30日	2011年度 第2四半期 連結累計期間 自 2011年4月 1日 至 2011年9月30日	前 年 同期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益	204,437	77,723	Δ126,714
非支配持分控除前四半期純利益から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	189,850	172,221	Δ17,629
無形資産償却費	56,503	56,841	338
投資有価証券等の売却損益	Δ73,414	Δ740	72,674
売上債権の減少	209,121	29,398	Δ179,723
棚卸資産の増加	Δ182,760	Δ227,670	Δ44,910
買入債務の増加または減少	Δ16,091	32,719	48,810
その他の	Δ10,114	Δ47,364	Δ37,250
営業活動に関するキャッシュ・フロー	377,532	93,128	Δ284,404
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得及び売却	Δ99,103	Δ124,490	Δ25,387
無形資産の取得及び売却	Δ46,436	Δ48,531	Δ2,095
有形及び無形賃貸資産の取得及び売却	Δ129,717	Δ116,825	12,892
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得及び売却	38,508	Δ74,724	Δ113,232
リース債権の回収	151,205	139,704	Δ11,501
その他の	Δ20,097	3,105	23,202
投資活動に関するキャッシュ・フロー	Δ105,640	Δ221,761	Δ116,121
フリー・キャッシュ・フロー	271,892	Δ128,633	Δ400,525
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加または減少	Δ177,677	130,595	308,272
配当金の支払	Δ12	Δ13,505	Δ13,493
非支配持分に対する配当金の支払	Δ10,440	Δ11,688	Δ1,248
その他の	Δ5,768	Δ1,375	4,393
財務活動に関するキャッシュ・フロー	Δ193,897	104,027	297,924
4. 新会計基準の適用に基づく証券化事業体の連結 に伴う期首影響額	12,030	—	Δ12,030
5. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	Δ33,792	Δ19,561	14,231
6. 現金及び現金等価物の増加または減少	56,233	Δ44,167	Δ100,400
7. 現金及び現金等価物の期首残高	577,584	554,810	Δ22,774
8. 現金及び現金等価物の第2四半期末残高	633,817	510,643	Δ123,174

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位: 百万円)

		第2四半期連結会計期間					第2四半期連結累計期間				
		2010年度		2011年度		前年 同期比	2010年度		2011年度		前年 同期比
		自 2010年 7月 1日 至 2010年 9月 30日	構成比	自 2011年 7月 1日 至 2011年 9月 30日	構成比		自 2010年 4月 1日 至 2010年 9月 30日	構成比	自 2011年 4月 1日 至 2011年 9月 30日	構成比	
売上高	情報・通信システム	425,840	16%	446,250	16%	105%	774,816	15%	797,046	15%	103%
	電力システム	206,995	8	206,105	8	100	384,813	8	372,454	7	97
	社会・産業システム	277,304	10	283,701	10	102	508,910	10	513,531	10	101
	電子装置・システム	278,771	11	287,462	10	103	529,041	10	533,590	10	101
	建設機械	172,375	7	183,375	7	106	334,401	7	355,890	7	106
	高性能材料	354,962	13	353,569	13	100	700,483	14	700,644	14	100
	オートモティブシステム	198,523	7	210,911	8	106	382,337	7	388,109	8	102
	コンポーネント・デバイス	202,633	8	189,658	7	94	395,976	8	367,423	7	93
	デジタルメディア・民生機器	250,221	9	238,208	9	95	506,914	10	471,343	9	93
	金融サービス	92,417	4	88,935	3	96	186,652	4	181,411	4	97
	その他	195,352	7	240,879	9	123	375,273	7	467,833	9	125
	小計	2,655,393	100	2,729,053	100	103	5,079,616	100	5,149,274	100	101
営業損益	消去及び全社	△305,508	—	△307,017	—	—	△577,165	—	△576,545	—	—
	合計	2,349,885	—	2,422,036	—	103	4,502,451	—	4,572,729	—	102
	情報・通信システム	34,372	25%	28,945	24%	84%	34,556	16%	31,047	17%	90%
	電力システム	9,673	7	3,830	3	40	14,312	6	605	0	4
	社会・産業システム	8,226	6	5,353	4	65	10,754	5	6,322	3	59
	電子装置・システム	10,890	8	14,146	12	130	16,281	7	21,342	12	131
	建設機械	11,291	8	14,804	12	131	18,231	8	25,841	14	142
	高性能材料	24,046	18	14,456	12	60	50,254	23	33,814	19	67
	オートモティブシステム	3,672	3	12,638	10	344	5,625	3	14,705	8	261
	コンポーネント・デバイス	16,482	12	7,643	6	46	35,585	16	12,616	7	35
	デジタルメディア・民生機器	3,860	3	1,913	2	50	10,974	5	5,201	3	47
	金融サービス	6,116	5	7,270	6	119	11,269	5	14,172	8	126
	その他	6,836	5	10,561	9	154	12,838	6	16,353	9	127
	小計	135,464	100	121,559	100	90	220,679	100	182,018	100	82
	消去及び全社	△5,891	—	△3,348	—	—	△2,631	—	△11,404	—	—
	合計	129,573	—	118,211	—	91	218,048	—	170,614	—	78

(注) 1. 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

2. 2011年4月1日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(2)国内・海外売上高

(単位:百万円)

		第2四半期連結会計期間					第2四半期連結累計期間				
		2010年度		2011年度		前 年 同期比	2010年度		2011年度		前 年 同期比
		自 2010年 7月 1日 至 2010年 9月30日	構成比	自 2011年 7月 1日 至 2011年 9月30日	構成比		自 2010年 4月 1日 至 2010年 9月30日	構成比	自 2011年 4月 1日 至 2011年 9月30日	構成比	
国 内 売 上 高		1,350,339	57%	1,395,259	58%	103%	2,523,563	56%	2,572,415	56%	102%
ア ジ ア	北	187,535	8	198,022	8	106	380,552	8	392,103	9	103
	欧	175,607	8	189,889	8	108	363,252	8	374,426	8	103
	そ の 他 の 地 域	116,765	5	126,471	5	108	212,471	5	230,551	5	109
	海 外 売 上 高	999,546	43	1,026,777	42	103	1,978,888	44	2,000,314	44	101
合 計		2,349,885	100	2,422,036	100	103	4,502,451	100	4,572,729	100	102

注記事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

【税金費用】

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

2. 会計処理基準に関する事項の変更

当第2四半期連結累計期間の期首より、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書 (Accounting Standards Codification: 以下、「ASC」という) 605「収益認識」の複数要素に係る取引に関する改訂規定及びASC985「ソフトウェア」の有形の製品とソフトウェアの要素の双方を含む収益取引に関する改訂規定を適用しています。

3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

2012年3月期 第2四半期決算補足資料

1. 連結決算の概要

	2011年3月期		2012年3月期					
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7～9月)		第2四半期連結累計期間 (4～9月)		通期 ^{*1}	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高(億円)	23,498	45,024	24,220	103%	45,727	102%	95,000	102%
営業利益(億円)	1,295	2,180	1,182	91%	1,706	78%	4,000	90%
対売上高比率(%)	5.5	4.8	4.9	-	3.7	-	4.2	-
税引前当期純利益(億円)	1,195	2,638	918	77%	1,330	50%	4,100	95%
非支配持分控除前 当期純利益(億円)	869	2,044	614	71%	777	38%	2,800	92%
当社に帰属する 当期純利益(億円)	719	1,580	480	67%	509	32%	2,000	84%
配当性向(%)	-	14.3	-	-	26.6	-	-	-
為替レート(円/ドル) ^{*2}	86	89	78	-	80	-	-	-
金融収支(億円)	△ 24	△ 33	△ 26	-	△ 27	-	-	-

^{*1} 日立からWestern Digital Corporationへのハードディスクドライブ(HDD)事業の譲渡の完了時期は、2011年10-12月期となる見込みのため、2012年3月期通期連結業績予想におけるHDD事業の業績は、2011年1-9月期分を計上しています。なお、HDD事業は12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、日立GSTの2011年1-9月期分の業績は、3月決算会社である当社の2012年3月期決算においては、2011年4-12月期に計上されます。

^{*2} 在外会社損益計算書換算レート

2012年3月期第3四半期及び第4四半期の前提為替レート(円/ドル): 75

	2011年3月期末(実績)	2012年3月期 第2四半期末(実績)
手元資金(億円)	5,714	5,212
有利子負債(億円)	25,215	26,411
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	1.03	1.08
従業員数(人)	361,745	372,360
国内	216,393	221,237
海外	145,352	151,123
連結子会社数 (含む、変動持分事業体)(社)	913	949
国内	351	351
海外	562	598

2. 連結部門別売上高^{*3}

(単位:億円)

	2011年3月期		2012年3月期					
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7～9月)		第2四半期連結累計期間 (4～9月)		通期	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
情報・通信システム	4,258	7,748	4,462	105%	7,970	103%	17,000	103%
電力システム	2,069	3,848	2,061	100%	3,724	97%	8,100	100%
社会・産業システム	2,773	5,089	2,837	102%	5,135	101%	11,700	101%
電子装置・システム	2,787	5,290	2,874	103%	5,335	101%	11,100	103%
建設機械	1,723	3,344	1,833	106%	3,558	106%	8,300	110%
高機能材料	3,549	7,004	3,535	100%	7,006	100%	14,600	104%
オートモティブシステム	1,985	3,823	2,109	106%	3,881	102%	8,100	105%
コンポーネント・デバイス	2,026	3,959	1,896	94%	3,674	93%	6,300	82%
デジタルメディア・民生機器	2,502	5,069	2,382	95%	4,713	93%	9,000	95%
金融サービス	924	1,866	889	96%	1,814	97%	3,600	97%
その他	1,953	3,752	2,408	123%	4,678	125%	9,300	121%
小計	26,553	50,796	27,290	103%	51,492	101%	107,100	102%
消去及び全社	△ 3,055	△ 5,771	△ 3,070	-	△ 5,765	-	△ 12,100	-
合 計	23,498	45,024	24,220	103%	45,727	102%	95,000	102%

^{*3} 2011年4月1日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。
連結部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

3. 連結部門別営業利益^{*3}

(単位:億円)

	2011年3月期		2012年3月期					
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7～9月)		第2四半期連結累計期間 (4～9月)		通期	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
情報・通信システム	343	345	289	84%	310	90%	1,100	112%
電力システム	96	143	38	40%	6	4%	100	45%
社会・産業システム	82	107	53	65%	63	59%	460	115%
電子装置・システム	108	162	141	130%	213	131%	480	129%
建設機械	112	182	148	131%	258	142%	640	130%
高機能材料	240	502	144	60%	338	67%	740	88%
オートモティブシステム	36	56	126	344%	147	261%	260	141%
コンポーネント・デバイス	164	355	76	46%	126	35%	290	53%
デジタルメディア・民生機器	38	109	19	50%	52	47%	50	33%
金融サービス	61	112	72	119%	141	126%	250	175%
その他	68	128	105	154%	163	127%	290	100%
小計	1,354	2,206	1,215	90%	1,820	82%	4,660	101%
消去及び全社	△ 58	△ 26	△ 33	-	△ 114	-	△ 660	-
合 計	1,295	2,180	1,182	91%	1,706	78%	4,000	90%

4. 連結部門別海外売上高^{*3}

(単位:億円)

	2011年3月期		2012年3月期				通期	
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7～9月)		第2四半期連結累計期間 (4～9月)			
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
情報・通信システム	895	1,830	1,020	114%	1,990	109%		
電力システム	797	1,544	744	93%	1,361	88%		
社会・産業システム	672	1,231	740	110%	1,344	109%		
電子装置・システム	1,438	2,810	1,636	114%	3,092	110%		
建設機械	1,295	2,589	1,327	102%	2,696	104%		
高機能材料	1,345	2,695	1,315	98%	2,689	100%		
オートモティブシステム	840	1,668	892	106%	1,760	106%		
コンポーネント・デバイス	1,483	2,905	1,510	102%	2,905	100%		
デジタルメディア・民生機器	1,204	2,444	1,057	88%	2,046	84%		
金融サービス	115	233	122	106%	246	106%		
その他	255	477	312	123%	657	138%		
小計	10,344	20,431	10,682	103%	20,790	102%		
消去及び全社	△ 348	△ 642	△ 414	-	△ 787	-		
合 計	9,995	19,788	10,267	103%	20,003	101%	44,000	109%

5. 連結設備投資額(完成ベース)^{*3}

(単位:億円)

3. 連結設備投資額(完成・中)	2011年3月期		2012年3月期				通期	
	第2四半期	第2四半期 連結累計期間	第2四半期 (7～9月)		第2四半期連結累計期間 (4～9月)		(見通し)	前期比
	(実績)	(実績)	(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比		
情報・通信システム	99	154	110	111%	180	117%		
電力システム	27	56	70	255%	97	174%		
社会・産業システム	55	86	70	127%	115	134%		
電子装置・システム	32	63	56	172%	83	131%		
建設機械	94	152	189	199%	269	177%		
高機能材料	150	264	158	106%	275	104%		
オートモティブ・システム	45	76	90	199%	152	201%		
コンポーネント・デバイス	160	238	134	84%	230	96%		
デジタルメディア・民生機器	42	68	41	97%	76	113%		
金融サービス	737	1,393	677	92%	1,302	93%		
その他	66	116	92	138%	155	133%		
小計	1,513	2,670	1,691	112%	2,940	110%		
消去及び全社	△ 20	△ 35	△ 29	-	△ 57	-		
合 計	1,492	2,635	1,662	111%	2,883	109%	7,240	130%
うち一般用	733	1,202	948	129%	1,546	129%	4,050	148%
うち営業用	758	1,432	713	94%	1,337	93%	3,190	112%

6. 連結減価償却費^{*3}

(単位:億円)

0.連結減価償却費	2011年3月期		2012年3月期				通期	
	第2四半期	第2四半期 連結累計期間	第2四半期 (7～9月)		第2四半期連結累計期間 (4～9月)			
	(実績)	(実績)	(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
情報・通信システム	89	172	64	73%	136	79%		
電力システム	44	88	38	86%	79	89%		
社会・産業システム	50	104	48	96%	96	92%		
電子装置・システム	30	63	27	91%	55	86%		
建設機械	83	170	80	97%	169	100%		
高機能材料	171	342	150	88%	306	89%		
オートモティブシステム	75	152	60	80%	120	79%		
コンポーネント・デバイス	127	251	105	83%	211	84%		
デジタルメディア・民生機器	49	98	42	87%	95	97%		
金融サービス	149	299	146	98%	294	99%		
その他	66	135	76	114%	147	109%		
小計	937	1,880	842	90%	1,711	91%		
消去及び全社	10	17	7	69%	10	59%		
合 計	947	1,898	849	90%	1,722	91%	3,750	98%
うち一般用	752	1,503	650	86%	1,322	88%	3,000	99%
うち営業用	195	395	199	102%	399	101%	750	95%

7. 連結研究開発費^{*3}

(単位:億円)

	2011年3月期		2012年3月期				通期	
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7～9月)		第2四半期連結累計期間 (4～9月)			
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
情報・通信システム	205	403	230	112%	418	104%		
電力システム	36	76	40	111%	76	101%		
社会・産業システム	54	98	63	117%	111	113%		
電子装置・システム	118	217	123	105%	230	106%		
建設機械	42	82	38	90%	77	94%		
高機能材料	117	231	115	98%	227	99%		
オートモティブシステム	126	245	130	103%	254	104%		
コンポーネント・デバイス	184	347	177	96%	346	100%		
デジタルメディア・民生機器	62	122	61	98%	117	96%		
金融サービス	-	-	-	-	1	-		
その他	9	17	5	59%	11	66%		
全社(本社他)	63	106	62	98%	116	110%		
合 計	1,022	1,948	1,050	103%	1,991	102%	4,200	106%
対売上高比率(%)	4.4	4.3	4.3	-	4.4	-	4.4	-

8.「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約貸借対照表^{*4}

(単位:億円)

	2011年3月期末 (2011年3月31日現在)			2012年3月期第2四半期末 (2011年9月30日現在)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*5}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*5}
資産の部						
流動資産	43,021	9,400	49,000	43,495	9,257	49,514
現金及び現金等価物	5,336	1,088	5,548	4,882	1,407	5,106
受取手形及び売掛金	17,708	4,834	20,909	17,629	4,679	20,707
リース債権	826	1,712	2,283	811	1,652	2,214
証券化事業体の連結に伴う金融資産(流動)	582	1,253	1,835	48	1,030	1,079
棚卸資産	13,418	2	13,417	15,196	2	15,208
その他	5,149	509	5,006	4,925	485	5,198
投資及び貸付金	6,056	432	6,141	5,620	536	5,760
有形固定資産	19,201	1,934	21,112	19,457	1,885	21,321
証券化事業体の連結に伴う金融資産(固定)	-	3,041	3,041	-	2,506	2,506
その他の資産	8,498	4,567	12,560	9,062	4,311	12,888
資産合計	76,777	19,376	91,856	77,636	18,498	91,991
負債及び資本の部						
流動負債	35,058	9,268	40,888	36,219	9,227	42,185
短期借入金	6,052	3,474	8,108	7,888	4,257	10,564
証券化事業体の連結に伴う負債(流動)	218	1,690	1,908	48	1,317	1,366
支払手形及び買掛金	11,823	2,247	12,571	11,825	2,217	12,643
その他	16,964	1,856	18,299	16,457	1,434	17,610
長期債務	8,865	4,843	13,003	8,940	4,581	12,788
証券化事業体の連結に伴う負債(固定)	-	2,195	2,195	-	1,691	1,691
その他の固定負債	10,750	648	11,355	10,361	540	10,859
負債合計	54,674	16,955	67,442	55,522	16,041	67,525
株主資本	13,089	1,428	14,398	13,171	1,449	14,505
非支配持分	9,013	991	10,015	8,942	1,007	9,960
資本合計	22,103	2,420	24,413	22,114	2,457	24,466
負債及び資本合計	76,777	19,376	91,856	77,636	18,498	91,991

有利子負債	15,136	12,203	25,215	16,877	11,847	26,411
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.68	5.04	1.03	0.76	4.82	1.08
株主資本比率	17.0%	7.4%	15.7%	17.0%	7.8%	15.8%

^{*4} 8、9及び10項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

^{*5} 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

9.「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約損益計算書^{*4}

(単位:億円)

	2011年3月期第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)			2012年3月期第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*5}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*5}
売上高	43,955	1,866	45,024	44,561	1,814	45,727
営業利益	2,074	112	2,180	1,574	141	1,706
税引前四半期純利益	2,533	110	2,638	1,202	135	1,330
当社に帰属する四半期純利益	1,552	36	1,580	469	48	509

10.「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約キャッシュ・フロー計算書^{*4}

(単位:億円)

	2011年3月期第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)			2012年3月期第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*5}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*5}
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,987	845	3,775	692	287	931
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 1,717	795	△ 1,056	△ 2,363	264	△ 2,217
フリー・キャッシュ・フロー	1,270	1,640	2,718	△ 1,670	551	△ 1,286
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△ 330	△ 1,714	△ 1,938	1,409	△ 230	1,040
新会計基準の適用に基づく 証券化事業体の連結に伴う期首影響額	-	120	120	-	-	-
現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△ 336	△ 1	△ 337	△ 193	△ 2	△ 195
現金及び現金等価物の増加または減少	603	44	562	△ 454	318	△ 441
現金及び現金等価物の期首残高	5,491	2,133	5,775	5,336	1,088	5,548
現金及び現金等価物の第2四半期末残高	6,095	2,177	6,338	4,882	1,407	5,106

11. 情報・通信システム

(1) 売上高・営業利益^{*6}

(単位: 億円)

		2011年3月期		2012年3月期				通期	
		第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7～9月)		第2四半期連結累計期間 (4～9月)			
				(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比		
売上高		4,258	7,748	4,462	105%	7,970	103%	17,000	103%
ソフトウェア/サービス		2,865	5,201	3,088	108%	5,531	106%	11,800	105%
ソフトウェア		382	738	453	119%	835	113%		
サービス		2,483	4,463	2,634	106%	4,695	105%		
ハードウェア		1,392	2,544	1,374	99%	2,439	96%	5,200	98%
ストレージ*7		402	862	470	117%	920	107%		
サーバ*8		149	249	137	92%	240	96%		
PC*9		93	149	85	91%	145	97%		
通信ネットワーク		353	652	362	103%	612	94%		
その他		394	629	317	80%	519	83%		
営業利益		343	345	289	84%	310	90%	1,100	112%
ソフトウェア/サービス			307		308	100%	940	110%	
ハードウェア			38		1	3%	160	126%	

^{*6} 各製品等の数値は、情報・通信システム部門の内部取引相殺消去後の数値です。

^{*7} ディスクアレイシステム等

^{*8} 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

^{*9} PCサーバ、クライアントPC(ビジネス用のみ)等

(2) ストレージソリューション事業

(単位: 億円)

	2011年3月期		2012年3月期					
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7～9月)		第2四半期連結累計期間 (4～9月)		通期	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高	740	1,480	840	114%	1,670	113%	3,350	104%

12. ハードディスクドライブ事業^{*10*11}

連結決算上の計上時期		2011年3月期			2012年3月期					
		第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		第3四半期 (10~12月)	
					(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(速報)	前年同期比
出荷時期		2010年4-6月	2010年1-6月	2010年7-9月	2011年4-6月		2011年1-6月		2011年7-9月	
売上高	億円	1,384	2,707	1,287	1,168	84%	2,322	86%	1,316	102%
	百万米ドル	1,504	2,963	1,498	1,429	95%	2,831	96%	1,689	113%
営業利益	億円	171	368	119	68	40%	135	37%	140	118%
	百万米ドル	186	403	138	84	45%	164	41%	180	130%
出荷台数(万台) ^{*12}		2,820	5,470	2,880	2,690	95%	5,550	101%	3,190	111%
民生・	2.5インチ	1,660	3,230	1,680	1,680	101%	3,260	101%	2,000	119%
情報機器	3.5インチ	820	1,600	840	670	81%	1,560	97%	810	96%
サーバ		190	340	180	230	119%	420	125%	270	148%
エマージング		86	165	79	49	57%	146	89%	36	45%
外付けHDD		66	146	96	67	103%	161	110%	78	81%

^{*10} ハードディスクドライブ(HDD)事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2012年3月期第2四半期連結累計期間においては、日立GSTの2011年1-6月の数値を計上しています。

^{*11} 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。

^{*12} 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングと外付けHDDは1万台未満を四捨五入しています。